

2022年度秋期

スーパーバイザー士筆記試験

2023年1月18日(水)実施

11:20~12:20

2. 法律・労務管理

(該当講義 講義⑪、⑫、⑬)

答案作成上の注意

- ◇ 解答用紙の所定の欄に氏名を記入してください。
- ◇ 係りの合図があるまではこの表紙をあけないでください。
- ◇ 解答は解答用紙に記入してください。
- ◇ 試験時間は60分です。
- ◇ 試験開始後30分で退出できます。
- ◇ 退出される際には、出入口にいる事務局員に解答用紙を提出してください。
- ◇ 再入場はできません。



一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会

フランチャイズビジネスの法律知識

【問題1】配点20点（各1点）

次の文章のうち、正しいものには○を間違っているものには×を記入してください。

1. 国民一般に適用される一般法は、特定の人や事項等に限定して適用される特別法に優先して適用される。
2. 契約当事者が特別に書面で合意すれば、強行法規に反する内容も有効となる。
3. 効力は、憲法、政令、法律、条例、省令の順に強く、とりわけ憲法は法令のなかで別格の効力の強さを有する。
4. 法律の条文解釈の方法として、起草・立法の資料などによって、立法当時の目的・意味を明らかにして、それを中心に条文を解釈する立場を立法者意思解釈という。
5. 同じ当事者間で同じ取引について締結された契約書が2つあった場合、特にどちらが優先するかの特別の条項が定められていなかったならば、契約締結日が遅い日付の契約より早い日付の契約が優先される。
6. 契約自由の原則とは、人はどのような契約でもすることができるという原則である。
7. 契約名称によって、契約の効力に違いが生じる。
8. 会社法上の会社は、合名会社・合資会社・合同会社（これら3つを併せて「持分会社」という）・株式会社の4種類である。
9. 会社関係者以外の者が商業登記の登記事項証明書（登記簿謄本）を請求する場合には、正当な理由がなければ取得することができない。
10. 会社における業務執行に関しては相当の裁量・権限を有するものの、法的には会社の機関・取締役ではなく、重要な使用人（従業員）のことを執行役という。
11. 商標権は、商標を創作した時点で発生する。
12. 中小企業基本法は、フランチャイズにつき、加盟希望者に対する法定開示書面の交付及び説明を義務付けている。
13. フランチャイズ契約の内容として当事者の一方からの契約の更新拒絶による期間満了による終了が規定されていれば、当事者の一方的な更新拒絶に正当な理由や合理的な理由がなくとも、フランチャイズ契約は期間満了により終了することとなる。
14. フランチャイズ本部が、加盟者の募集に当たり、重要な事項について、十分な開示を行わず、又は虚偽若しくは誇大な開示を行い、これらにより、実際のフランチャイズ・システムの内容よりも著しく優良又は有利であると誤認させ、競争者の顧客を自己と取引するように不当に誘引する場合には、不公正な取引方法の一般指定の第8項（ぎまんの顧客誘引）に該当する。
15. 連帯保証契約とは、連帯保証人が主たる債務者と連帯して保証債務を負う保証をいうが、あくまでも保証人であるため、債権者は、主たる債務者への請求より前に、連帯保証人に請求をすることはできない。
16. フランチャイズにおける競業避止義務規定は、フランチャイズ本部から提供されるノウハウの保護と商圈（顧客）の確保・保護のためのものとして定められることが多い。
17. 割賦販売契約とは、売主以外の第三者（信販会社、メーカー系クレジット会社、銀行等）が売主（クレジットカード加盟店）から商品を購入できるクレジットカード等を買主に交付し、買主がクレジットカード等を使って売主から商品を購入するときは、売主以外の第三者が売主に対し、その購入代金を買主の代わりに弁済（立替払）したうえで、買主からその購入代金をあらかじめ定められた時期までに受領する形態の取引のことをいう。

18. 公正取引委員会は、フランチャイズ本部と加盟者の取引関係に関する独占禁止法の考え方を示したガイドラインを公表している。
19. ノウハウは、秘密管理性、有用性及び非公知性の3つの要件が満たされる場合、営業秘密として不正競争防止法により保護される。
20. 定期建物賃貸借契約は、書面により契約を締結しなくともよい。

【問題2】 配点10点（各2点）

各文章を完成させるため、() 内にあてはまる言葉を下記の語群から選択し、該当する記号を解答欄に記入してください。

1. フランチャイズ契約において、法律・経営上の事項について双方の情報・知識力に格差があり、一方に偏在している情報・知識が他方当事者の契約締結の意思決定についての判断を左右するようなことになる場合は、本部に対して、情報・知識を有さない者である加盟希望者に対する客観的・的確・正確・適正な情報を開示・提供すべき情報開示提供義務が課されることが裁判上一般に認められている。このような義務のことを(①)という。
2. 商標の機能として、(②)、(③)及び広告機能がある。商標を見れば、その商品やサービスの製造業者や販売業者がわかる機能を(②)、商標品を購入した者が、自分が買った商品やサービスが他の商標品と同じ品質のものだと期待できる機能を(③)、商品やサービスについてくり返し使用されるので、有効な広告となる機能を広告機能という。
3. 納入業者（洋菓子店などの小売業者）が、販売業者（デパートなど）の名称及び営業統制の下、販売業者の店舗の一部に商品を搬入し、また管理して、消費者に対する商品販売を行うという形態を(④)という。この(④)の販売形態では、商品の所有権は、納入業者が販売業者の店舗に商品を搬入した時点では販売業者に移転しない。納入業者の従業員が販売業者の店舗において消費者に対して商品を販売した時点で、その商品の所有権は、納入業者から販売業者を経て消費者に移転する（販売業者が納入業者から仕入れたこととされ、販売業者から消費者に販売されたことになる）。売れ残った商品の所有権は、納入業者が有したままである。
4. ファイナンス・リース契約の主要な内容として、リース会社が(⑤)を取得するために要した金銭(⑤)の取得価格、資金調達コスト、固定資産税、保険料、管理費など)の全額またはその大部分を、賃借人がリース期間中にリース料として支払うこと（経済的実質は、金融）、リース期間中における賃借人から解約が認められないこと、及びリース会社が、(⑤)の修繕、保守義務を負わず、賃借人は、直接、(⑤)の販売業者との間で保守契約を締結することがあげられる。

<語群>

ア 消化仕入（売上仕入）	イ 販売委託（委託販売）	ウ 営業委託
エ 出所表示機能	オ 品質同一機能	カ 出所判別機能
キ 消極的情報開示提供義務	ク 使用貸借	ケ 商品判別機能
コ リース物件	サ 積極的情報保護義務	シ 積極的情報開示提供義務
ス 品質保証機能	セ 積極的秘密保持義務	ソ 寄託
タ 委任	チ 積極的秘密保持義務	ツ 請負

フランチャイズ契約の基礎知識と法律問題

【問題 3】 配点 15 点 (各 3 点)

以下の文章について正しいものは○、誤っているものは×を解答用紙につけてください。

- 1 フランチャイズ・ビジネスでは独占禁止法など様々な法規制があるが、契約書の題名を「フランチャイズ契約」としなければ、そうした法規制を受けない。
- 2 多くのフランチャイズ契約書では一旦支払われた加盟金はフランチャイジーに返金されないと定められているが、過去の裁判例の中にはフランチャイザーに対し加盟金の一部の返金を命じたものもある。
- 3 フランチャイザーはフランチャイジーに対して必ずテリトリー権を保証しなければならない。
- 4 フランチャイザーがフランチャイジーに対して食材購入先を指定することは独占禁止法に反する。
- 5 飲食店 FC 本部の加盟開発担当者が加盟希望者に対して事業計画書を交付する際、忘年会シーズンの直営店実績のみを資料として事業契約書を作成しても、一応、裏付け資料はあるのだから合理的な情報を提供したと言える。

【問題 4】 配点 15 点 (各 3 点)

以下の文章の (A) ~ (E) の中に、下記語群から数字で選びなさい。

令和 3 年 (2021 年) 4 月 1 日に (A) が改正されました。本改正では、新たに「七 (B) のうち、立地条件が類似するものの直近の三事業年度の収支に関する事項」の開示が追加されました。

立地条件が類似する加盟店の収支に関する事項を開示する場合、本部は、以下の諸点に留意してください。

- ① 本部が開示義務を負うのは、あくまで本部が「(C)」フランチャイジーの収支に関する情報です。
- ② 開示するのは、あくまで (D) の収支に関する数値です。ですから、立地条件が類似すると判断される店舗が複数存在する場合、本部が定めた任意の基準を用いて複数の店舗を選定して開示することができます。
- ③ 店舗の収支に関する事項は既存加盟者にとって重要な営業秘密なので、本部としては店舗が (E) ように工夫してください。

【語 群】

- | | | |
|-------------|-----------------|----------|
| ① 独占禁止法 | ② 中小小売商業振興法施行規則 | ③ 加盟者の店舗 |
| ④ 直営店 | ⑤ 把握していない | ⑥ 把握している |
| ⑦ 実在する個別の店舗 | ⑧ 予測される架空の店舗 | ⑨ 特定されない |
| ⑩ 特定する | | |

労務管理

【問題 5】 配点 10 点 (各 2 点)

雇用契約に関する以下の記述で正しいものは○、誤っているものは×を記入してください。

1. 有期雇用契約の場合、原則の雇用期間は最長 3 年、専門的知識を有する人・60 歳以上の場合の有期雇用契約については最長 5 年である。
2. 労働者の解雇に関して、30 日以上解雇予告期間を設けるか、平均賃金日額の 30 日分以上の解雇予告手当の支払いをすれば誰でも解雇できる。
3. 同一労働同一賃金において、均等待遇が同じ業務内容であれば同じ賃金を支払うものなのに対し、均等待遇は正規雇用労働者と非正規雇用労働者の業務内容に違いがあれば、違いに応じた賃金を支払うバランスを見る、という制度である。
4. 管理監督者は、労働基準法第 41 条において、時間外労働、休日労働、休憩、深夜労働についての条文が適用されない、経営者と一体的な立場にある者と規定されている。
5. 入社後最初の年次有給休暇の付与条件は、入社から 1 年継続して勤務し、かつ全労働日の 8 割以上出勤していることである。

【問題 6】 配点 10 点 (各 2 点)

特別条項付き時間外労働・休日労働に関する協定（以下、36 協定という）の内容に関し、() に入れるのもっとも適切なものをア～クから選び、それぞれ記号を記入してください。なお、同じ選択肢が複数回該当する場合があります。

1. 特別条項付きの 36 協定を結ぶことで、1 年に (A) 回まで上限を超えて働かせることができる。
2. 特別条項付きの 36 協定を結んだ場合、
 - ・時間外労働は、年 (B) 時間以内
 - ・時間外労働と休日労働をあわせて、月 (C) 時間未満
 - ・2～ (D) ヶ月の場合は、平均で (E) 時間以内

< 選択肢 >

ア 4 イ 6 ウ 45 エ 60 オ 80 カ 100 キ 360 ク 720

【問題 7】 配点 20 点 (各 2 点)

割増手当と休憩時間について、空欄に入れるのもっとも適切なものをア～クから選び、それぞれ記号を記入してください。なお、同じ選択肢が複数回該当する場合があります。

1. 労働時間が 1 日 8 時間、週 40 時間を超えた場合 → 時給単価の (A) % 以上
2. 所定休日労働を行った場合 → 時給単価の (B) % 以上
3. 法定休日労働を行った場合 → 時給単価の (C) % 以上
4. 深夜労働を行った場合 → 時給単価の (D) % 以上
5. 時間外労働 + 深夜労働を行った場合 → 時給単価の (E) % 以上
6. 法定休日労働 + 深夜労働を行った場合 → 時給単価の (F) % 以上
7. 所定労働時間 7 時間を超えて 1 時間残業した場合 → 時給単価の (G) %
8. 労働時間が 6 時間以下の場合の休憩時間 → (H) 分
9. 労働時間が 6 時間超 8 時間未満の場合の休憩時間 → (I) 分以上
10. 労働時間が 8 時間超の場合の休憩時間 → (J) 分以上

< 選択肢 >

ア 0 イ 45 ウ 60 エ 100 オ 125 カ 135 キ 150 ク 160